



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月12日

東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理本部経理財務担当 (氏名)加藤陽則 (TEL)03(3591)1221
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	168,620	22.3	28,176	64.0	29,946	64.5	20,164	79.6
2021年2月期第3四半期	137,840	△31.5	17,176	△59.9	18,205	△58.9	11,226	△61.9

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 19,554 百万円 (75.0%) 2021年2月期第3四半期 11,175 百万円 (△63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	114.01	—
2021年2月期第3四半期	63.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	485,990	396,251	78.8
2021年2月期	473,804	389,011	79.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 383,176 百万円 2021年2月期 375,820 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2022年2月期	—	17.50	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	17.7	38,000	69.3	40,000	65.3	26,000	77.0	147.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期3Q	186,490,633株	2021年2月期	186,490,633株
2022年2月期3Q	9,925,152株	2021年2月期	8,834,605株
2022年2月期3Q	176,867,718株	2021年2月期3Q	178,039,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられ先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下において当社グループでは、緊急事態宣言により映画館や商業施設等の臨時休業・営業時間の短縮や座席販売の制限、演劇公演の中止・一部公演チケット販売の停止等をいたしました。一方、東宝配給作品の大ヒットやアニメーションレーベル「TOHO animation」作品が業績に寄与いたしました。また、緊急事態宣言解除後も適切な感染予防の取り組みを講じたうえで、営業を継続した結果、営業収入は1686億2千万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益は281億7千6百万円（同64.0%増）、経常利益は299億4千6百万円（同64.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201億6千4百万円（同79.6%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び国や地方自治体等からの助成金等を「助成金収入」として特別利益に、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等ならびに中止した演劇公演に係る製作費等を「臨時休業による損失」として特別損失に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「名探偵コナン 緋色の弾丸」「竜とそばかすの姫」「マスカレード・ナイト」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」が大ヒットを記録したほか、東宝(株)・東和ピクチャーズ(株)との共同配給において「映画 モンスターハンター」や東宝東和(株)において「ワイルド・スピード/ジェットブレイク」「007/ノー・タイム・トゥ・ダイ」等を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は29,636百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は6,986百万円（同15.2%増）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（2,514百万円、前年同四半期比3.4%増）控除前で33,888百万円（同3.0%減）であり、その内訳は、国内配給収入が26,155百万円（同5.5%減）、製作出資に対する受取配分金収入が874百万円（同64.9%増）、輸出収入が2,422百万円（同76.5%増）、テレビ放映収入が655百万円（同35.4%減）、ビデオ収入が342百万円（同66.5%減）、配信その他の収入が3,439百万円（同3.8%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（81百万円、前年同四半期比86.1%減）控除前で540百万円（同36.3%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、緊急事態宣言により東京・大阪等での休館・営業時間短縮や座席販売の制限等を実施し、緊急事態宣言解除後も公開予定作品の延期やリバウンド防止措置対応など引き続き厳しい状況にありましたが、上記配給作品がヒットしたことや、前年同四半期に比べ劇場の休館等の制約期間が短くなったこともあり、増収となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は21,524千人と前年同四半期比20.7%の増加となりました。映画興行事業の営業収入は40,958百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は488百万円（前年同四半期は1,235百万円の営業損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動は、TOHOシネマズ(株)が11月17日に大阪府松原市「TOHOシネマズセブンパーク天美」（10スクリーン）をオープンいたしました。これにより当企業集団の経営するスクリーン数は全国で10スクリーン増の712スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、TOHO animationレーベルの作品が各種事業において好調に推移いたしました。パッケージ事業において、Blu-ray、DVDにてTVアニメ「ウマ娘 プリティーダービー Season 2」が好調なセールスとなった他、TVアニメ「呪術廻戦」、映画「ゴジラvsコング」等を提供いたしました。アニメ製作事業におきましては、TVアニメ「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ゴジラ S.P 〈シンギュラポイント〉」等の作品に加え、映画「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」に製作出資し、商品化権収入をはじめとした各種配分金収入により増収となりました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて映画「名探偵コナン 緋色の弾丸」、TVアニメ「呪術廻戦」、映画「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」の販売が伸長しました。TOHOスタジオ(株)では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、順調に稼働しました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパー

クにおける展示物の製作業務に関して、一部持ち直しの兆しがみえたものの、依然として厳しい状況にありました。これらの結果、映像事業の営業収入は36,270百万円（前年同四半期比67.4%増）、営業利益は8,853百万円（同196.8%増）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（6,386百万円、前年同四半期比103.7%増）控除前で35,119百万円（同74.2%増）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が10,297百万円（同64.9%増）、出版・商品事業収入が2,751百万円（同27.1%減）、アニメ製作事業収入が20,592百万円（同137.3%増）、実写製作事業収入が769百万円（同25.5%減）、ODS事業収入が482百万円（同12.9%増）、その他の収入が225百万円（前年同四半期に比べ225百万円増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は106,865百万円（前年同四半期比29.9%増）、営業利益は16,328百万円（同109.0%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、緊急事態宣言が発出され、公演の中止や公演チケット販売の停止・払い戻し対応等を行いました。緊急事態宣言の解除後も感染症予防対策に努め公演いたしました。東宝㈱の帝国劇場におきまして「Endless SHOCK -Eternal-」「モーツァルト!」「レ・ミゼラブル」「王家の紋章」「DREAM BOYS」「ナイツ・テイル—騎士物語—」「マイ・フェア・レディ」を上演、シアタークリエにおきましては「GHOST」「きみはいい人、チャーリー・ブラウン」「CLUB SEVEN ZERO III」「SHOW BOY」「リトル・ショップ・オブ・ホラーズ」「ドッグファイト」「VOICARION XIII～女王がいた客室～」「Home, I'm Darling～愛しのマイホーム～」「GREASE」等を上演し、その他全国へと社外公演を行いました。また、東京建物 Brillia HALLにおきまして「マドモアゼル・モーツァルト」を上演したなど、前年同四半期に比べ公演数の増加により、大幅増収となりました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で好調に推移しました。以上の結果、演劇事業の営業収入は11,904百万円（前年同四半期比148.3%増）、営業利益は2,455百万円（前年同四半期は1,043百万円の営業損失）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（160百万円、前年同四半期比20.4%増）控除前で10,444百万円（同187.8%増）であり、その内訳は、興行収入が7,960百万円（同155.2%増）、外部公演収入が2,324百万円（同494.1%増）、その他の収入が159百万円（同34.6%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス環境の変化や商業施設の休館等で、引き続き厳しい状況下にありました。企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、0.3%台で推移いたしました。一時的なテナントの入れ替え等もあり減収となりました。不動産賃貸事業の営業収入は20,273百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は8,768百万円（同8.8%減）となりました。なお、東宝㈱が2021年11月1日を効力発生日として、連結子会社の萬活土地起業㈱を吸収合併いたしました。

企業集団の固定資産の含み益については、2021年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約3461億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（591百万円、前年同四半期比3.6%減）控除前で21,645百万円（同2.8%減）でした。

道路事業では、老朽化によるインフラ整備をはじめとする公共投資が堅調に推移するなか、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めましたが、労務費・資機材価格の上昇傾向が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。その結果、道路事業の営業収入は20,324百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は2,972百万円（同10.5%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、ホテルや劇場等、商業施設の稼働率の改善による受注増加や経費削減に努めました。その結果、営業収入は7,288百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は541百万円（同16.9%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は47,885百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は12,283百万円（同8.3%減）となりました。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業では、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において利用者数が増加傾向にあり、好調に推移いたしました。TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等においては、外食需要の厳しい状況が続き、休業や店舗の閉店をいたしました。その結果、その他事業の営業収入は1,965百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損益は35百万円の損失（前年同四半期は232百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12,185百万円増加し、485,990百万円となりました。これは投資有価証券で8,081百万円の減少がありましたが、現先短期貸付金で8,999百万円、土地で13,818百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から4,945百万円増加し、89,738百万円となりました。これは未払法人税等で3,461百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して7,239百万円増加し、396,251百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益20,164百万円の計上及び剰余金の配当6,205百万円による利益剰余金13,958百万円の増加の他に、自己株式の公開買付けによる取得等があり自己株式が4,938百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,581百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期連結業績予想につきましては、2021年10月12日付「2022年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,530	42,003
受取手形及び売掛金	20,345	22,311
有価証券	39,094	33,304
たな卸資産	8,906	8,957
現先短期貸付金	47,999	56,999
その他	30,192	23,948
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	184,028	187,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,482	81,079
土地	61,620	75,438
建設仮勘定	2,106	4,334
その他（純額）	8,417	8,805
有形固定資産合計	151,626	169,656
無形固定資産		
のれん	3,458	2,923
その他	2,608	2,716
無形固定資産合計	6,066	5,639
投資その他の資産		
投資有価証券	113,400	105,319
その他	18,989	17,967
貸倒引当金	△306	△74
投資その他の資産合計	132,083	123,213
固定資産合計	289,776	298,509
資産合計	473,804	485,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,397	16,783
短期借入金	116	61
未払法人税等	2,258	5,720
賞与引当金	907	510
その他の引当金	204	180
資産除去債務	68	19
その他	17,519	21,685
流動負債合計	39,473	44,961
固定負債		
退職給付に係る負債	3,489	3,595
役員退職慰労引当金	155	134
その他の引当金	236	236
資産除去債務	6,858	6,992
その他	34,580	33,818
固定負債合計	45,319	44,777
負債合計	84,792	89,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,123
利益剰余金	357,068	371,026
自己株式	△23,771	△28,710
株主資本合計	357,740	366,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,290	16,709
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△952	△156
退職給付に係る調整累計額	△1,059	△973
その他の包括利益累計額合計	18,079	16,380
非支配株主持分	13,191	13,075
純資産合計	389,011	396,251
負債純資産合計	473,804	485,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
営業収入	137,840	168,620
営業原価	87,184	100,392
売上総利益	50,655	68,228
販売費及び一般管理費		
人件費	13,762	14,731
広告宣伝費	1,668	3,999
賞与引当金繰入額	114	140
退職給付費用	735	735
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
借地借家料	4,720	5,626
その他	12,464	14,797
販売費及び一般管理費合計	33,479	40,052
営業利益	17,176	28,176
営業外収益		
受取利息	70	46
受取配当金	904	842
持分法による投資利益	205	198
為替差益	—	441
その他	193	291
営業外収益合計	1,373	1,820
営業外費用		
支払利息	25	22
自己株式取得費用	—	22
為替差損	272	—
その他	46	5
営業外費用合計	344	50
経常利益	18,205	29,946
特別利益		
固定資産売却益	684	5
投資有価証券売却益	405	—
受取解決金	180	—
助成金収入	872	2,610
特別利益合計	2,141	2,616
特別損失		
投資有価証券評価損	81	23
減損損失	373	—
固定資産解体費用	—	1,186
臨時休業による損失	2,211	548
特別損失合計	2,666	1,758
税金等調整前四半期純利益	17,681	30,803
法人税、住民税及び事業税	5,780	9,553
法人税等調整額	△341	△0
法人税等合計	5,438	9,552
四半期純利益	12,242	21,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,016	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,226	20,164

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	12,242	21,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	△2,580
為替換算調整勘定	△428	796
退職給付に係る調整額	104	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	2
その他の包括利益合計	△1,067	△1,695
四半期包括利益	11,175	19,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,158	18,464
非支配株主に係る四半期包括利益	1,016	1,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,681	30,803
減価償却費	6,425	6,573
のれん償却額	534	688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	△230
受取利息及び受取配当金	△975	△888
支払利息	25	22
持分法による投資損益(△は益)	△205	△198
投資有価証券評価損益(△は益)	81	23
売上債権の増減額(△は増加)	△902	△1,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	668	11
仕入債務の増減額(△は減少)	8,184	△1,630
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,280	1,708
その他	△3,694	6,349
小計	24,427	41,308
利息及び配当金の受取額	1,458	1,049
利息の支払額	△32	△49
法人税等の支払額	△18,645	△6,284
法人税等の還付額	25	2,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,233	38,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,199	△35,599
有価証券の売却による収入	46,600	47,500
有形固定資産の取得による支出	△8,316	△23,840
有形固定資産の売却による収入	783	174
投資有価証券の取得による支出	△6,109	△2,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92
貸付けによる支出	△4	△61
貸付金の回収による収入	62	36
金銭の信託の取得による支出	—	△300
金銭の信託の解約による収入	—	3,100
その他	317	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,132	△11,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	△54
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△6,868	△5,788
配当金の支払額	△9,797	△6,133
非支配株主への配当金の支払額	△423	△367
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△3
リース債務の返済による支出	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,111	△12,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437	1,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,816	15,755
現金及び現金同等物の期首残高	118,445	85,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,262	101,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月13日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により自己株式1,366,503株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,938百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が28,710百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

緊急事態宣言が繰り返し発出される中、当社グループでは各自治体の方針・要請等を踏まえ、対象地域の映画館の営業休止や営業時間短縮、演劇公演の中止・払戻等の対応、商業施設の営業休止のほか、感染状況に鑑み映画配給作品の公開スケジュールを変更しております。なお、2021年9月30日に緊急事態宣言が解除された後も適切な感染予防の取り組みを講じたうえで、営業を継続しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,270	4,793	48,812	135,876	1,963	137,840	—	137,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,039	12	3,220	4,273	32	4,305	△4,305	—
計	83,309	4,806	52,033	140,150	1,995	142,145	△4,305	137,840
セグメント利益又は損失(△)	7,811	△1,043	13,395	20,163	△232	19,930	△2,754	17,176

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,754百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,755百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,865	11,904	47,885	166,655	1,965	168,620	—	168,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,774	20	3,764	5,559	35	5,595	△5,595	—
計	108,640	11,925	51,649	172,215	2,001	174,216	△5,595	168,620
セグメント利益又は損失(△)	16,328	2,455	12,283	31,066	△35	31,030	△2,854	28,176

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,854百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,856百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。